

令和6年度

熊本県防災会議、熊本県石油コンビナート等防災本部、
熊本県水防協議会及び熊本県国民保護協議会合同会議

資料5

今年の梅雨の見通し等について

令和6年5月16日
熊本地方気象台

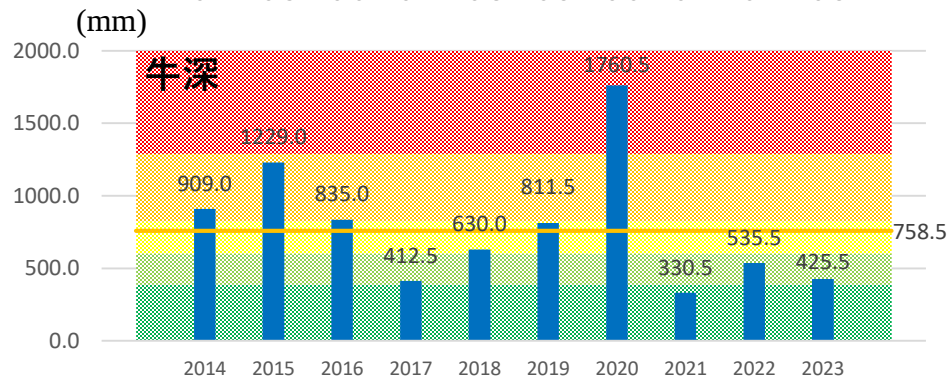
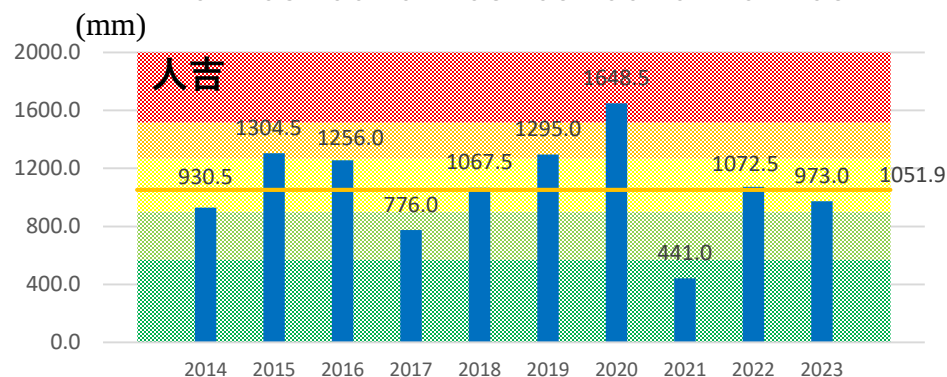
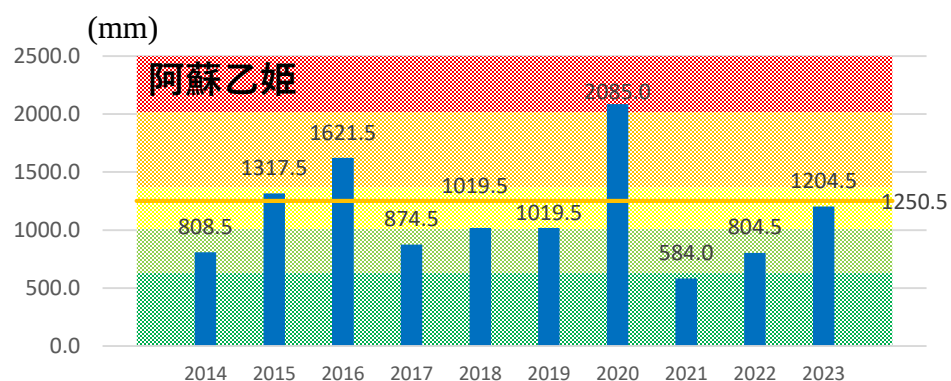
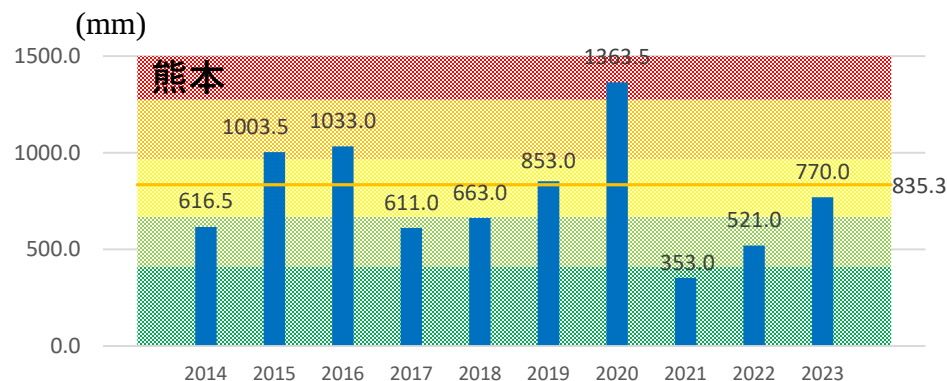
九州北部地方の平年の梅雨入り日、梅雨明け日等

九州北部地方の梅雨入り、梅雨明け日

※九州北部地方：山口県、福岡県、大分県、長崎県、佐賀県、熊本県

【平年値】梅雨入り：6月4日頃、梅雨明け：7月19日頃

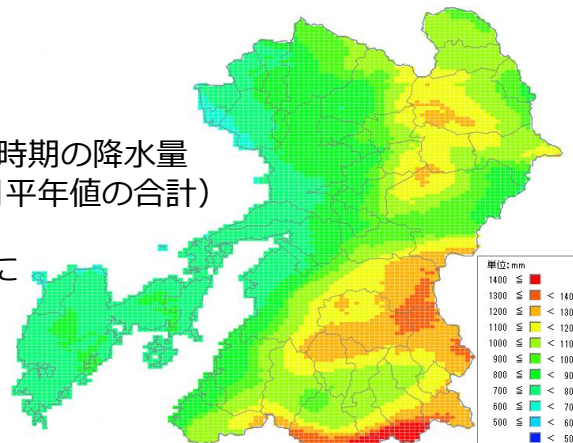
熊本県内主要4地点における梅雨時期の合計降水量(2014年以降)



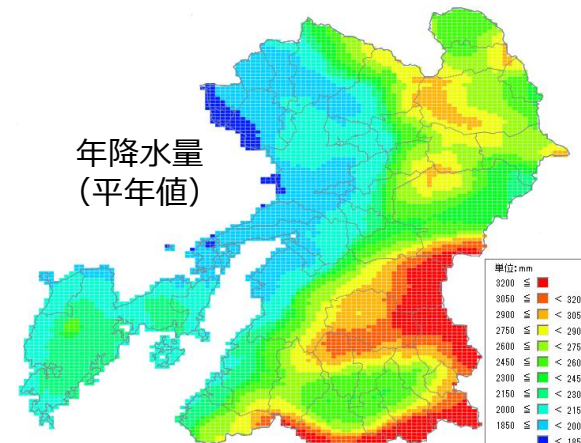
平年値 —
かなり多い 多い 平年並 少ない かなり少ない

熊本の梅雨の特徴

梅雨時期の降水量
(6,7月平年値の合計)



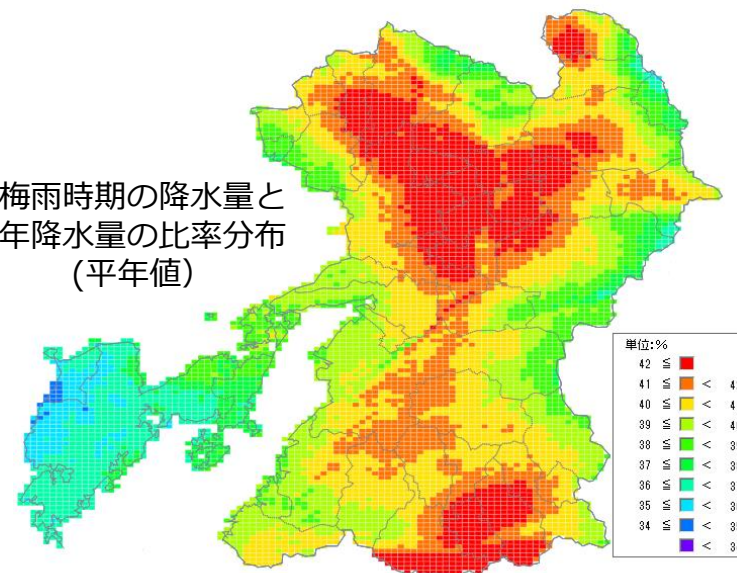
年降水量
(平年値)



平年値 (1991～2020年) による、年間降水量に
占める梅雨時期 (6～7月) の降水量の割合

観測地点	平年降水量 (mm)		比率 %
	梅雨時期	年間	
熊本	835.2	2007.0	42
阿蘇乙姫	1250.5	3009.6	42
人吉	1051.9	2534.9	41
牛深	758.5	2109.8	36
下関	563.0	1712.3	33
福岡	548.7	1686.9	33
佐賀	693.8	1951.3	36
長崎	628.6	1894.7	33
大分	574.9	1727.0	33
宮崎	855.6	2625.5	33
鹿児島	935.1	2434.7	38

梅雨時期の降水量と
年降水量の比率分布
(平年値)



熊本県内の年間降水量は、九州山地西側の球磨地方や阿蘇地方で特に多い。

また、**年間降水量に占める梅雨時期の降水量の割合が比較的大きいのが熊本県の特徴。**

たとえば、熊本では年間降水量2000ミリ前後に対し、6～7月の梅雨時期の降水量は800ミリ程度で、**年間降水量の約4割**を占める。

今年の梅雨の見通し（向こう3か月の天候の見通し）

九州北部地方 向こう3か月の予報のポイント（4/23発表）

- 暖かい空気に覆われやすいため、**気温は高い**
- 前線や湿った空気の影響を受けやすいため、**降水量は平年並が多い**

5 月	天気は数日の周期で変わり、平年と同様に晴れの日が多い
6 月	前線や湿った空気の影響を受けやすいため、平年に比べ曇りや雨の日が多い
7 月	期間の前半は、前線や湿った空気の影響を受けやすいため、平年に比べ曇りや雨の日が多い 期間の後半は、平年と同様に晴れの日が多い

	5 月	6 月	7 月
気 温	低 並 高（％）	低 並 高（％）	低 並 高（％）
	高い 20：30：50	高い 20：30：50	高い 20：30：50
降 水 量	低 並 高（％）	低 並 高（％）	低 並 高（％）
	ほぼ平年並 30：40：30	平年並が多い 20：40：40	平年並が多い 20：40：40

線状降水帯の精度向上に向けた取り組み

観測や予測の強化の成果を順次反映し、令和4年6月から、線状降水帯による大雨の可能性の半日程度前からの呼びかけを、令和5年5月より、「顕著な大雨に関する気象情報」（線状降水帯の発生をお知らせする情報）をこれまでより最大30分程度前倒しして発表する運用を開始。

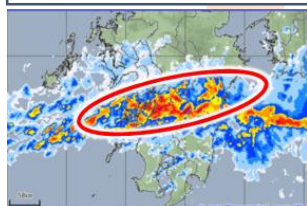
令和6年5月下旬からは、令和4年から開始した半日程度前からの呼びかけを府県単位で実施。

線状降水帯による大雨の可能性をお伝え

「明るいうちから早めの避難」・・・段階的に対象地域を狭めていく

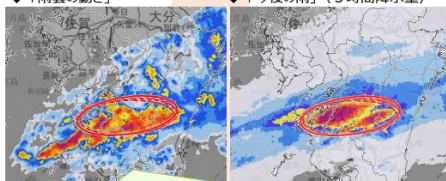
令和3(2021)年

線状降水帯の発生をお知らせする情報
(令和3年6月提供開始)



線状降水帯の雨域を楕円で表示

◆「雨雲の動き」 ◆「今後の雨」(3時間降水量)



大雨災害発生の危険度が急激に高まっている線状降水帯の雨域(10～30分先の解析)

令和4(2022)年～

広域で半日前から予測
(令和4年6月提供開始)

令和6(2024)年～

府県単位で半日前から予測

今年の新たな運用

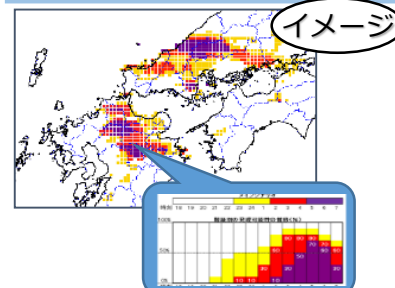
次期静止
気象衛星

令和11年度
運用開始予定



令和11(2029)年～

市町村単位で危険度の把握が可能な危険度分布形式の情報を半日前から提供



線状降水帯の雨域を表示

令和5(2023)年～

最大30分程度前倒しして発表
(令和5年5月提供開始)

令和8(2026)年～

2～3時間前を目標に発表

「迫りくる危険から直ちに避難」・・・段階的に情報の発表を早めていく

※ 具体的な情報発信のあり方や避難計画等への活用方法について、情報の精度を踏まえつつ有識者等の意見を踏まえ検討

住民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

令和6年から開始する府県単位での呼びかけ



熊本地方気象台
Kumamoto Meteorological Office



大雨に関する九州北部地方気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 福岡管区気象台発表

<見出し>

九州北部地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度の急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

大雨に関する九州北部地方気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 福岡管区気象台発表

<見出し>

熊本県、大分県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度の急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

対象の府県のみを呼びかけます

※対象の府県が5府県以上の場合は、「九州北部地方」と呼びかける場合があります

府県気象情報

大雨に関する熊本県気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 熊本地方気象台発表

<見出し>

九州北部地方では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度の急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

大雨に関する熊本県気象情報 第〇号
〇年〇月〇日〇〇時〇〇分 熊本地方気象台発表

<見出し>

熊本県では、〇日夜には、線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度の急激に高まる可能性があります。

<本文>

… (中略) …

※北海道や沖縄県では、府県予報区単位で発表します。

※鹿児島県では奄美地方を、東京都では伊豆諸島と小笠原諸島を区別して発表します。

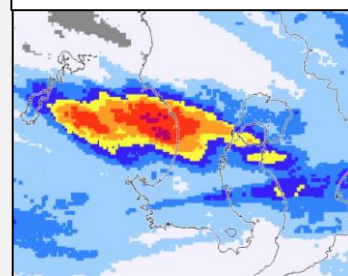
これまでの「呼びかけ」の精度

適中	令和5年度	運用開始前の想定 (令和元年～3年のデータ から検証)	全国 (九州北部)	適中以外に 3時間降水量が 150mm以上の 事例が 3回
	線状降水帯発生への呼びかけ「あり」 のうち 線状降水帯の発生「あり」	4回に1回程度 (25%)	9回/22回 (2回/6回:33%)	
見逃し	線状降水帯の発生「あり」 のうち 線状降水帯発生への呼びかけ「なし」	3回に2回程度 (67%)	14回/23回 (4回/6回:66%)	

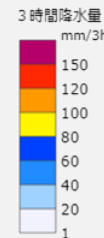
- 線状降水帯による大雨の正確な予測は難しく、この呼びかけを行っても必ずしも線状降水帯が発生するわけではないが、線状降水帯が発生しなくても大雨となる可能性が高い状況といえる。この呼びかけが行われたときには、大雨災害への心構えを一段高めていただくことが重要。
- 線状降水帯だけが大雨災害を引き起こす現象ではないことから、線状降水帯の呼びかけがなくとも、気象情報や早期注意情報、警報・注意報やキキクル等、段階的に発表される防災気象情報全体を適切に活用することが重要。

九州南部
線状降水帯の発生には至らなかったが、
大雨(3時間降水量が150mm以上)となった事例

3時間降水量
2023年7月3日18時まで



7月3日10時30分
半日程度前からの呼びかけ



令和5年度合同会議での
御意見への対応状況について

1. 防災士アドバイザー登録制度の推進

【意見の概要】

- (1) 各市町村で防災士をどの程度把握しているのか調べてほしい。
- (2) 市町村から防災士アドバイザー登録をもっと積極的にすすめていただきたい。

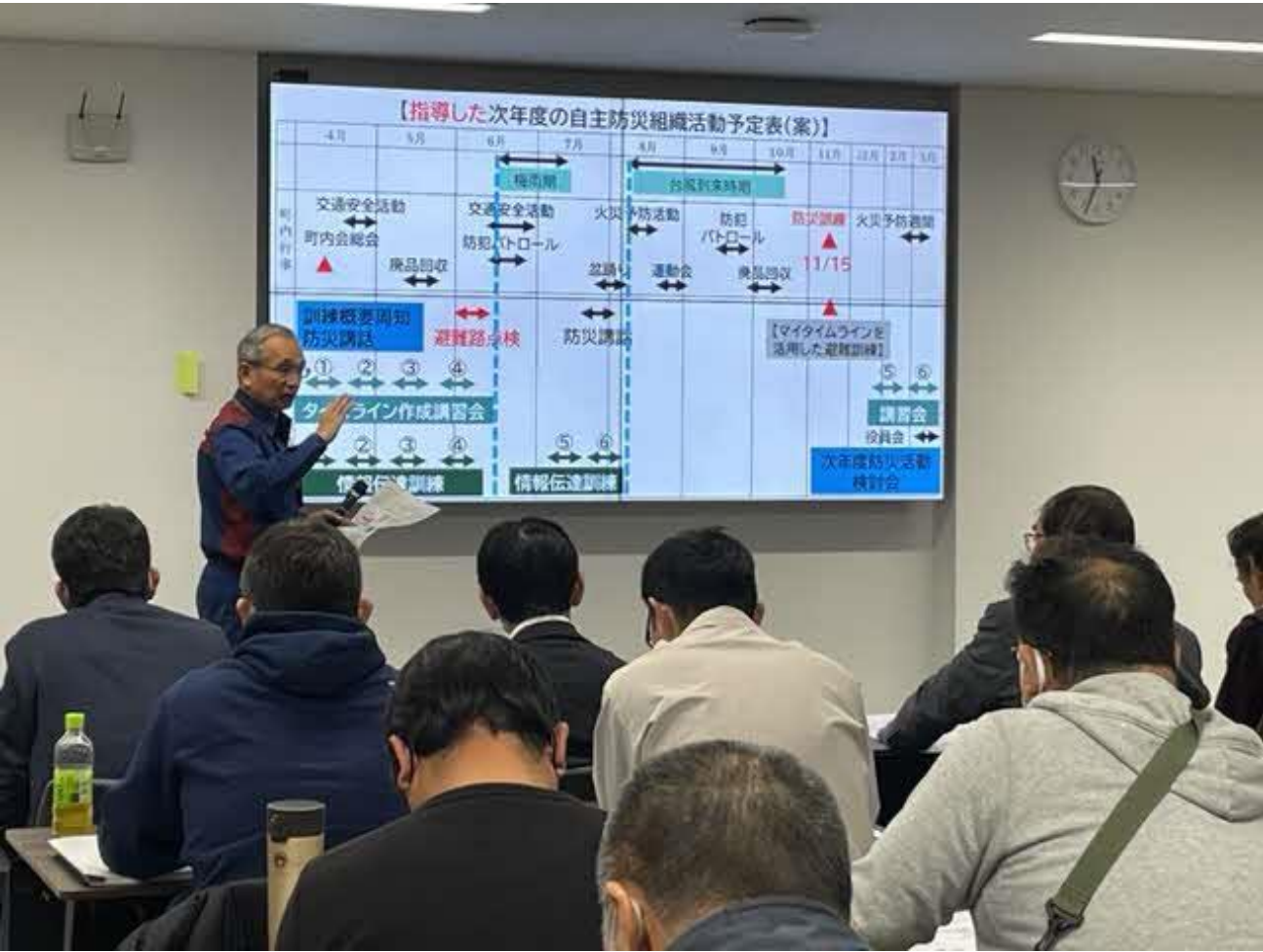
【対応状況】

- (1) 市町村における防災士把握状況について、調査を実施し、県内25市町村が防災士について把握していると回答しました。
- (2) 防災士アドバイザー登録について、登録推進の主体である市町村へ積極的な推薦を依頼するとともに、県主催研修(火の国ぼうさい塾やスキルアップ研修等)において、受講生の方へ防災士アドバイザー登録を推奨する等、機会を捉えて、積極的に新規登録を推進しています。

《防災士アドバイザー登録者数 (R6.3. 末時点)》

圏域	熊本市	宇城	上益城	菊池	鹿本	玉名
圏域合計 (人)	19	12	9	14	7	13
圏域	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	総計
圏域合計 (人)	4	4	6	2	0	90

《防災士アドバイザーへの研修の様子》



アドバイザー登録と活動の流れ

- ① 希望する防災士は市町村へ登録申請
- ↓
- ② 市町村から県への推薦
- ↓
- ③ 県で防災士アドバイザー研修の実施及び登録
- ↓
- ④ 支援依頼のあった団体へ防災士アドバイザーを派遣し、支援を実施

〔意見の概要〕

- (1) 学校で用いる防災教育用資料の防災士等による活用をしてほしい。
- (2) 防災教育や災害対応をする先生方への研修を強化してほしい。

〔対応状況〕

- (1) 教育センターHPで学校教諭が利用することができる資料について、別途、県庁HPに掲載することで、一般の方も利用することができるようにしました。
- (2) 出水期前に県内9会場で全ての防災主任を対象に防災主任研修会を実施しました。研修会の中で「防災情報くまもと」を活用し、学校周辺のハザードマップを確認して避難訓練計画を作成する演習を行うとともに、各学校の校内研修等で先生方にハザードマップを見る機会を設けるよう促しました。また、休校や一斉下校を判断する際に「キキクル」を活用することや、「くまもとマイタイムライン」についての説明も行っております。



防災主任研修会の様子

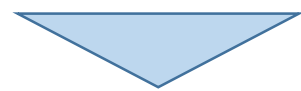


マイタイムラインガイドブック

3. 地域コミュニティの災害に強い地域づくりの推進

〔意見の概要〕

地域の拠点「地域の縁がわ」づくりで住民(生活者)が中心となると思いますが、「平時」は平日の昼中が多く時間となるため、地域にある介護・福祉・医療の施設にも声かけを行っていただきたい。



〔対応状況〕

- ◆「地域の縁がわ」の取組みは、介護・福祉・医療の施設にも広がっており、R6.3現在で登録されている588箇所のうち、約180箇所が介護・福祉・医療関係団体が設置するものです。

「地域の縁がわ」の方々が避難訓練などの防災活動を行う際には、地域にある介護・福祉・医療の施設への声かけなどの連携を図っていただくなど、広く地域を巻き込んだ取組みとなるよう支援を行っていきます。



縁がわ登録数(令和6年3月末現在)： 588
(うち介護・福祉・医療関係団体が設置するもの:約180)

球磨郡あさぎり町熊野地区
年1回の防災訓練で、近所班ごとに、安否確認の進め方、初期消火や救助方法などを学んでいる。

4. 被災後のケアや相談できる仕組みの構築

〔意見の概要〕

- ・ 支援者が健全であることは、継続した支援のために重要です。後回しになりがちな災害支援者の心のケアについて、計画等に反映してほしい。

〔対応状況〕

◆本県では、災害時における支援者の支援について、熊本県地域防災計画や熊本県保健医療計画に必要性を記載し、取組みを進めています。

具体的取組みとして、平成28年10月に熊本こころのケアセンターを設置し、熊本地震や令和2年7月豪雨に係る被災者のこころのケアを実施しています。

同センターにおいては、被災者からの相談対応はもとより、被災者の支援を担当する市町村職員など地域の支援者に対しても、相談対応等に係る技術的助言を行っています。また、支援者に対して、メンタルヘルスに係るアンケートの実施や面談等を行うなど、支援者に寄り添い心のケアにつながる取組みを行うことで、メンタルダウンすることのないよう支援を実施しています。



〔意見の概要〕

- (1) 市房ダムの半分情報はどのような行動を促すことを期待していますか。
タイムラインとの関係はどのようになっていますか。
- (2) 熊本県では、火の国ぼうさい塾の開催の他、マイタイムラインや地域防災計画など多くのガイドラインを作成しています。防災宣言の4つに対応する形でどのようなメニューがあるのか、対応できるように整理をお願いしたい。
- (3) 防災情報くまもとへの防災関連研修、イベントの一元的な掲載をしてほしい。
- (4) 安否不明と行方不明の違いについて、市町村と共通認識を持つことが重要であり、また安否不明になった際には、氏名等が公表されることを県民に広く周知する必要がある。
- (5) 防災宣言について、この存在を県民に広く通知する仕組みはどのようになっていますか。



〔対応状況〕

- (1) 貯留能力の半分情報は、緊急放流の予告より早い段階で市房ダムの貯留状況をお知らせするもので、この情報を活用して下流住民の早めの避難行動を促す効果を期待しています。
また、本情報は昨年策定された球磨川流域タイムラインの行動表に記載しており、これに基づき関係機関へ情報を発信していきます。
- (2) 防災宣言の作成に合わせて4つの柱に対応するそれぞれの取組を整理して、別添の解説資料を作成しており、防災宣言と一緒に普及しているところです。

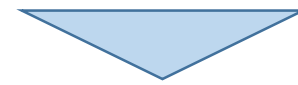
- (3) 庁内の防災関係研修を取りまとめたうえで、県庁HP(危機管理防災課)にページを作成しています。
- (4) 災害時の氏名等公表に当たっては、市町村や県警等と連携しながら丁寧に対応して参ります。県の方針については、令和2年10月に策定しており、知事が記者会見を行い、新聞やテレビ等のメディアを通じて公表しています。
- (5) 防災宣言普及のため、主に次の取組を実施しています。
- ①県庁HPや県政広報媒体を活用した周知。
 - ②県からのたより令和5年6月号で防災宣言を特集し、全世帯に配布。
 - ③防災センター展示・学習室における視察、研修での紹介。
 - ④学校現場での防災教育における活用を教育委員会を通じて依頼。
- 引続き、広く県民への周知に努めて参ります。

《防災センター展示・学習室における研修の様子》



〔意見の概要〕

- (1) KVOAD(熊本)も委員になっていただくことをご検討されてはいかがでしょうか。
- (2) 防災会議委員の取組について周知を行ってほしい。
- (3) 障がい者の防災会議委員への就任を要望します。



〔対応状況〕

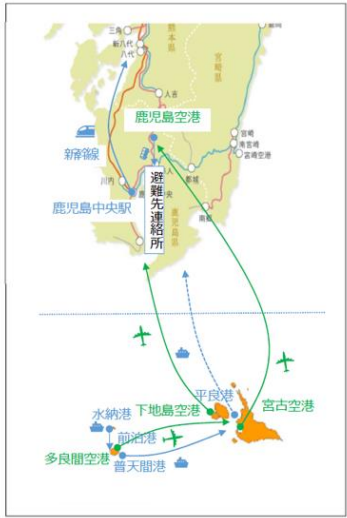
- (1) KVOAD理事の吉村静代氏(NPO法人益城だいすきプロジェクト・きままに 代表理事)に、防災会議委員として就任いただいています。
- (2) 県防災会議は県防災の取組の推進を図るために各委員から御意見をいただく場として開催しています。
今年度、本県で防災推進国民大会が開催されることになっており、その機会を捉えて、県内で防災活動に取り組む方々の情報交換の場をつくっていきたいと考えています。
(防災会議の自主防災組織代表の委員等にもご案内予定です)
- (3) 防災分野における高齢者や障がい者等の要配慮者を取り巻く具体的な課題解決に向け多様なご意見をいただくため、熊本県障害者施策推進審議会において、当事者から直接意思を聞く機会を設けており、防災に関する取り組みに反映しています。

1. 令和 5 年度の主な取組み

区 分	内 容
(1) 国民保護共同訓練の実施	●武力攻撃予測事態認定を想定した関係機関等連絡調整会議運営訓練 ※内閣官房、鹿児島県等との共同 ・日 程：令和 6 年 1 月 1 8 日（木）、2 1 日（日） ・内 容：1 8 日に熊本県国民保護対策本部会議を開催し、鹿児島県屋久島町から本県への避難住民の受入れに必要な事前準備や受入れに当たっての対応を共有。 2 1 日には、鹿児島県や八代市と、避難住民の受入手順の一連の流れの確認を行った。 ●弾道ミサイルを想定した住民避難訓練 <水俣市> ・日 程：令和 5 年 8 月 5 日（土） ・場 所：水俣市文化会館ほか ・参加者：市民約 8 0 人 <熊本市> ・日 程：令和 6 年 2 月 9 日（金） ・場 所：辛島公園地下通路ほか ・参加者：市民 8 5 人  水俣市  熊本市
(2) 県民への周知・啓発	●普及・啓発動画の作成 ・弾道ミサイルが発射された場合に、県民が国から発信される情報を適切に取得し、安全を確保するために取るべき行動の理解を深めることを目的として、普及・啓発動画を作成 ・県HPやYoutube、防災センター、展示・学習室等で公開。 (掲載先) https://youtu.be/Y0hQkoVC1eY   国民保護普及・啓発動画
(3) 避難施設の指定	●緊急一時避難施設の指定拡大 ・コンクリート造りなどの堅牢な建物を緊急一時避難施設に指定するため、民間施設を含め候補施設を把握。 ・コンクリート造りである県立高校「校舎」を指定するため、教育庁と連携し各学校に調査を実施。 52校223施設（校舎以外も含む）について指定状況の見直しを行い、89施設を緊急一時避難施設に指定。 ・熊本市において、辛島公園地下駐車場や地下通路等の地下施設を新たに 5 施設指定。 <指定数> R4.4.1 8 7 1 箇所（うち地下施設 4 箇所）⇒ R6.3月末 1, 1 2 7 箇所（うち地下施設 9 か所）

国民保護の取組について

2. 令和6年度の主な取組

区 分	内 容
(1)国民保護共同訓練の実施	●弾道ミサイルを想定した住民避難訓練 ・ 日程：令和6年11月9日（土）八代市、令和7年2月3日（月）御船町 令和7年2月25日（火）多良木町 ・ 訓練会場：調整中
(2)避難施設の指定	●緊急一時避難施設の指定拡大 ・ 民間施設の指定拡大に向け、市町村と連携し取組を継続 ・ 私立高校や小・中学校等についても、校舎等の指定に向け各校と調整を行う
(3)避難住民の受入に係る 初期的計画の策定	《これまでの経緯：国による「沖縄県先島諸島からの避難住民受入れモデル計画策定」への協力依頼》 ・ 昨年10月官房長官から九州地方知事会長である知事（当時）に対し、沖縄県先島諸島からの避難住民の九州各県での受入れについて検討するよう要請があった。 ・ 今年1月の国・鹿児島県との共同訓練後、国から本県と八代市に対し、「国では、今回の訓練を元に、沖縄県先島諸島から九州各県への避難住民受入れの準備を進めるためのモデル計画を作成する。については、検討に協力してほしい」と依頼があった。 ・ 本県では、国の方針のもと、八代市と連携して、国のモデル計画作成に協力し、他県からの避難住民受入れについて検討した。 ●初期的計画策定に向けた取組み ・ 国においては、令和3年度から沖縄県国民保護共同訓練を毎年実施し、先島諸島からの住民避難について検討を進めている。 ・ 当該訓練において、<u>九州・山口各県を避難先に想定</u>しており、国から避難住民の受入に係る初期的計画の作成を求められている。 ・ 本県においては、国の方針のもと、<u>受入検討に向けた庁内体制の整備や、避難後概ね1か月までに想定される救援（移送手段や避難施設の確保等）について更に検討を進めていく。</u>  国が想定する先島諸島からの受入イメージ

「世界津波の日」2024高校生サミット in 熊本の開催

資料 8

- 熊本地震や令和2年7月豪雨といった大災害の経験や教訓を次世代へ継承していくことは、本県の大きな使命である
- 県内外、そして海外の高校生が集い、津波など自然災害の脅威と命を守る対策を学ぶ「世界津波の日」高校生サミットを本県で開催し、次世代の防災・減災を担う人材を育成するとともに、国際交流を促進する
- また、同サミットを防災推進国民大会（ぼうさいこくたい、主催：内閣府）と同時期に開催（防災ウィーク）することで、相乗効果を図る

<本県開催の意義>

【「世界津波の日」高校生サミット】

- 2015年、国連総会で11月5日を「世界津波の日」として採択（日本提唱）
- 2016年から「世界津波の日」高校生サミットが始まり、これまで5道県で開催（以下のとおり）

	過去開催 道県	参加者		
		国内	国外	計
2016	高知県	164名	284名	448名
2017	沖縄県	149名	174名	323名
2018	和歌山県	186名	293名	479名
2019	北海道	249名	257名	506名
2022	新潟県	226名	*74名	300名

*オンライン

【本県の状況】

- 熊本地震や令和2年7月豪雨災害をはじめ、大規模災害が発生
- その度に創造的復興を図っており、2023年に「熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設KIOKU」がオープン、球磨川流域の「緑の流域治水」などの取組も着実に進めているところ

- 本県で開催し、大災害の経験や教訓を国内、そして世界各国の高校生へ継承し、次世代の防災・減災を担う人材の育成等を図る
- 県内外の高校生の国際意識の向上を図り、国際交流を促進する

<概要>

- 主 催：熊本県、熊本県教育委員会、熊本市、熊本市教育委員会
- 共 催：国連防災機関（UNDRR）駐日事務所
（予 定）
- 後 援：国土強靱化推進本部、内閣府政策統括官（防災担当）、外務省、文部科学省、
（予 定） 国土交通省、気象庁、環境省、経済協力開発機構（OECD）、
東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、国際協力機構（JICA）、
地球環境戦略研究機関（IGES）
- 開催日：令和6（2024年）10月23日（水）、24日（木）
- 会 場：熊本城ホール
- 規 模：約530人（国内約310人（県内：約190人/27校、県外：約120人/約50校）
（見込み） 海外約220人（約43カ国・地域））

プログラム

- 高校生サミット・交流会
1日目 分科会、開会式、交流会
2日目 記念植樹・記念碑除幕式、総会、閉会式
- 関連行事：事前学習
8月上旬（夏休み）の1日間、県内高校生向けに、熊本市防災センターにて、防災や英語プレゼン等の事前学習会を開催
- 関連行事：スタディツアー
サミット開催直前（10月21日（月）22日（火））に、海外参加高校生向けに、現地視察型学習会を開催
熊本市他
・阿蘇方面 ・球磨川流域方面 ・天草方面



*出典：「『世界津波の日』2019高校生サミット in 北海道」報告書



防災推進国民大会2024の開催

◆ 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）とは

- 防災に取り組む多様な団体・機関が全国から集まり、それぞれの取組み・知見を発信・共有する日本最大級の防災イベント
- 2日間にわたり、多くの団体・機関が参加し、防災に関する様々な講演、体験型ワークショップ、ブース展示、屋外展示等を実施

◆ 2024大会概要

- テーマ：復興への希望を、熊本から全国へ
～伝えるばい熊本！がんばるばい日本！～
- 主 催：防災推進国民大会2024実行委員会
(内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議)
- 協 力：熊本県、熊本市
- 開催日：令和6年（2024年）10月19日（土）、20日（日）
- 会 場：熊本城ホール、熊本市国際交流会館、花畑広場
- 対象者：防災に関心のある方、学びたい方
- 入場料：無料
- 出展想定数

出展タイプ	現地出展	オンライン	合計
セッション	37	13	50
ワークショップ	20	7	27
ブース展示	90	20	110
ポスター展示	40		40
屋外展示	42		42
ステージ発表	20		20
出展団体オリジナル企画	4		4
合計	253	40	293

➡ 日本全国から防災に関心を持つ団体・個人が1万人以上来場見込み

◆ 開催までのスケジュール（予定）

- R6.3月 第1回現地情報共有・連携会議（14日）
(大会概要説明・情報共有)
- R6.4月 **【内閣府】出展者公募案内公表、公募説明会（22日）、出展者募集（～5/24）**
第2回現地情報共有・連携会議（25日）
(団体の活動内容、関心のあるテーマ等の情報共有)
- R6.5月 第3回現地情報共有・連携会議（16日）
(グループに分かれ企画内容を具体化)
- R6.7月 **【内閣府】出展者決定、出展者説明会①**
- R6.9月 **【内閣府】出展者説明会②**
第4回現地情報共有・連携会議
(出展者からの企画内容共有)

※ 九州初開催となりますので、当日はぜひご来場いただくとともに、大会開催の周知（広報活動）にご協力をお願いします。また、現在、出展者を募集中ですので、所属団体でのご参加をご検討ください。

★詳細はコチラから→ ぼうさいこくたい2024公式サイト
<https://bosai-kokutai.jp/2024/>



<参考：2023大会の様子>



- 開催地：横浜国立大学（オンライン同時開催）
- 出展団体数：383団体
- 来場者数：約16,000人

令和 6 年能登半島地震における 本県の対応

令和6年能登半島地震の概要

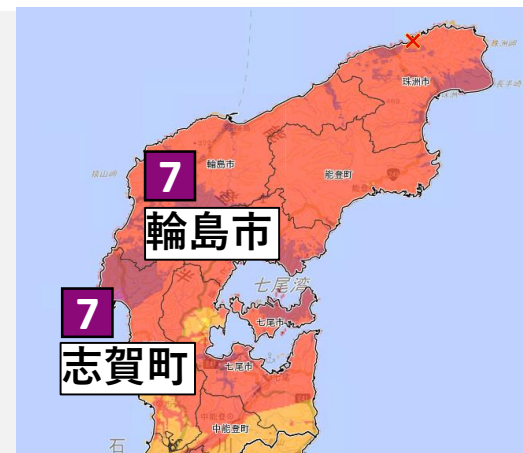
地震・津波

●地震

- ①発生日時 令和6年1月1日（月）16時10分
- ②震源地 石川県能登地方
- ③最大震度 7（石川県志賀町、輪島市）

●津波

- ・1月1日午後4時過ぎ、石川県能登に大津波警報を発表
- ・同日20時30分に津波警報に、その後、2日1時15分に津波注意報に切り替わり、2日10時00に全て解除。



被害状況

●人的被害

死者 245名 **負傷者** 1,309名（5月8日14:00 消防庁）

●住家被害

全壊 8,597棟 **半壊** 20,087棟（5月8日14:00 消防庁）
床上浸水 6棟 **床下浸水** 19棟（5月8日14:00 消防庁）

●避難者数

最大 51,605名（1道9県1府）（1月2日5:00 内閣府防災）
現在 4,130名（石川県）（5月8日14:00 内閣府防災）

本県の支援体制

応援本部の設置

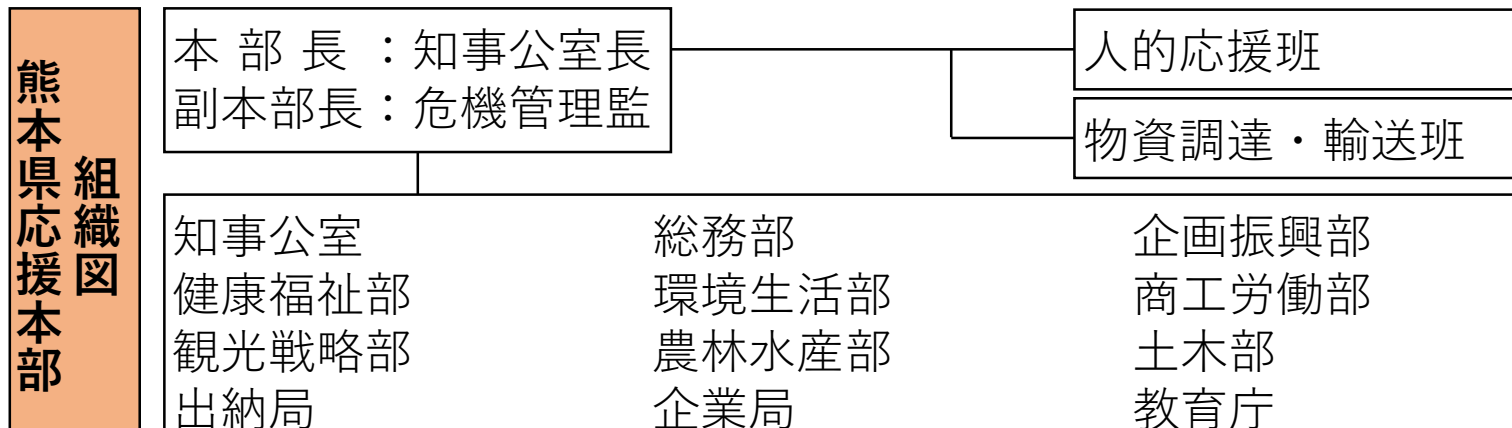
発災直後（1月1日～）から防災センターにおいて危機管理防災課、消防保安課の職員が参集し、全国知事会等と連携し、被害状況や支援ニーズについて情報収集を実施。

地震の規模や被災地の状況等を踏まえて、1月4日に熊本県応援本部を設置し、全庁的な支援体制を構築した。

情報連絡員（L O）の派遣

地震の規模や被災地の状況等から、大規模な応援要請の可能性があったことから、現地の状況をより迅速かつ正確に把握するため、1月4日から熊本県応援本部L O（九州地方知事会L Oも兼ねて）を派遣した。（～2月1日まで）

< 参考 >



本県の支援状況について

本県の支援状況

輪島市への対口支援

- 総務省の応急対策職員派遣制度に基づく対口支援のため、26名をチーム熊本として、1/23から石川県輪島市へ派遣しており、現在も継続中。
- このうち、市町村には18名の職員を派遣していただくなど、県・市町村連携による支援を行っている。
- 本県チームは住家被害認定調査等に従事しており、現在、一次調査が概ね完了し、二次調査を進めている。

住家被害認定調査（二次調査）が完了する5月末まで派遣を継続予定



- 1/1 地震発生
情報収集の開始
- 1/4 県応援本部設置
LO派遣開始(～2/1)
- 1/5 DHEAT派遣開始(～1/26)
仮設住宅支援として職員派遣開始(～1/26)
- 1/8 広域緊急援助隊派遣(～1/10)
- 1/9 義援金箱の設置
- 1/10 県営住宅の提供開始
- 1/11 ホテルシップ運営支援として職員派遣開始(～1/15)
- 1/12 学校支援チーム派遣開始(～3/15)
- 1/15 漁港被害状況調査支援として職員派遣開始(～1/15)
- 1/18 熊本DMAT派遣開始(～2/4)
- 1/23 対口支援として職員派遣開始(～5/30)
災害時動物救護支援として職員派遣開始(～1/30)
災害廃棄物処理支援として職員派遣開始(～2/19)
- 1/26 特別自動車警ら部隊派遣開始(～2/4)
- 2/1 保健師等チーム派遣開始(～3/13)
- 2/5 農地海岸等災害査定設計書作成支援として職員派遣開始(～3/30)
- 2/27 災害見舞金(300万円)の贈呈
- 3/2 林道施設被害状況として職員派遣開始(～3/30)
- 4/1 中長期職員派遣開始(3ヵ月～1年)
- 4/22 被災文化財等救援隊員派遣開始(～4/26)

延べ派遣人数 2,432人、実派遣人数 311人

能登半島地震を踏まえた今後の対策 (県総合防災訓練の概要)

資料 1 0

1. 能登半島地震の教訓

中山間地域、沿岸地域、島嶼部において、土砂災害、液状化、津波等による道路構造物の損傷、道路への土砂堆積または船舶の停泊施設の被災により、道路交通及び海上交通による外部からのアクセスが途絶し、人の移動・物資の流通が困難もしくは不可能となる孤立集落が多数発生し応急救援活動の障害（参考資料参照）

2. 熊本県総合防災訓練

日 時：令和 6 年 1 0 月上旬（図上訓練）、令和 6 年 1 2 月中旬（実動訓練）

被害想定：日奈久断層帯に起因した地震により、家屋倒壊や津波被害が発生

参加機関：県（庁内関係課、関係振興局）、市町村（沿岸 1 4 市町）、消防、警察、自衛隊（陸・海・空）、九地整、気象台、電力・通信会社など

訓練概要：日奈久断層帯に起因した地震が発生し、八代海沿岸や天草地方で甚大な被害が発生したことを想定し、被害状況把握、人命救助、津波避難、道路・電力・通信復旧、物資輸送、広域避難などの図上訓練を実施。

また、能登半島地震での課題を踏まえ、島しょ部の孤立を想定し、1 2 月に苓北火力発電所の港湾施設を使用した、大型輸送艦による物資及び救助部隊の輸送訓練実施を調整中。



国道249号トンネル坑口崩落



写真⑥

An aerial photograph showing a bridge crossing a body of water. A red circle is drawn around the bridge structure, which appears to be a viaduct or trestle bridge. The surrounding area includes some land with buildings and vegetation.

国道249号法面崩落



県道51号法面崩落

(参考)出典:NHKニュースより
自衛隊による孤立解消作業
・1/4(木)、海上自衛隊の
ホバークラフトが輪島市
北側の太川浜に上陸。
・重機(ダンプ、バックホー等)を
搭載。今後、道路復旧の作業を
実施予定。



<状況>



凡 例

■ 車両通行可

復旧に向け作業中

■ ■ ■ 今後復旧に向け作業予定

(国交省資料「令和6年度能登半島地震に伴う河川・海岸の被害状況等について」)

輪島(水深7.5m、延長220m)
-7.5m岸壁は条件付き利用可能
※背後荷捌き地に最大約2mの段差が発生
→5日に応急復旧完了見込み
※地震に伴う地盤隆起により、最大1.5m程度
水深が浅くなっている



-7.5m岸壁背後荷捌き地の沈下

穴水(水深4.0m、延長187m)
※利用の可否について調査中



-4.0m物揚場の倒壊

宇出津(水深4.0m、延長205m)
※利用可否調査中

小木(水深5.0m、延長160m)
※利用可否調査中

飯田(水深5.5m、延長100m)
-5.5m岸壁は利用不可
-4.5m岸壁は条件付き利用可能
※小型船のみ入港可能
※港内の漂流物・沈降物等に注意が必要

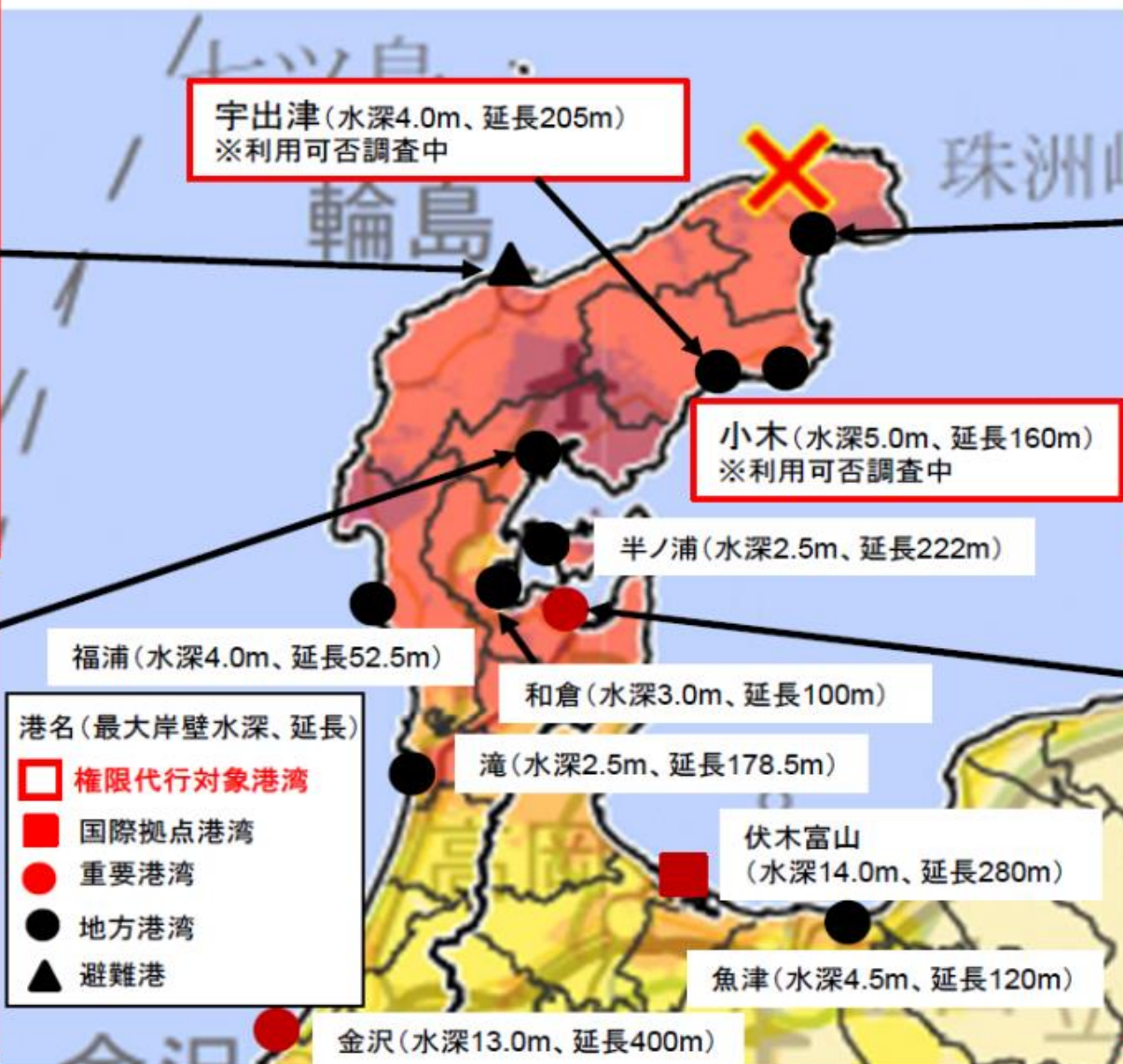


-5.5m岸壁のズレと沈下

七尾(水深11.0m、延長260m)
-7.5m岸壁は条件付き利用可能
※棧橋部に重量物の蔵置不可



-7.5m岸壁のひび割れ



(国交省資料「令和6年度能登半島地震に伴う河川・海岸の被害状況等について」)